

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		31,667
現金及び預金		8,964
受取手形		1,254
電子記録債権		3,073
売掛金		8,878
商製品		309
製成品		2,261
原材料		1,697
仕掛品		4,373
貯蔵品		57
前払費用		37
短期貸付		43
未収入金		671
その他の貸倒引当金		48
		△ 2
固定資産		26,568
有形固定資産		10,322
建物及び構築物		3,207
機械装置		2,690
車両運搬具		29
工具器具備品		378
土地		3,382
建設仮勘定		633
無形固定資産		37
施設利用権		2
電話加入権		5
ソフトウェア		29
投資その他の資産		16,208
投資有価証券		3,572
関係会社株		171
関係会社出資金		9,748
関係会社長期貸付金		109
従業員長期貸付金		29
繰延税金資産		443
保証預け金		73
保険積立金		1,998
その他の貸倒引当金		66
		△ 4
資産合計		58,236

負債の部		
流動負債		18,294
支払手形		769
買掛金		8,632
短期借入金		4,000
1年以内返済予定長期借入金		804
リース債務		2
未払金		1,458
未払費用		162
未払法人税等		579
未払消費税等		91
預り金		235
賞与引当金		494
役員賞与引当金		115
設備関係支払手形		79
設備関係未払金		851
商品スワップ		16
固定負債		3,937
長期借入金		1,271
リース債務		5
長期預り金		116
退職給付引当金		2,109
役員退任慰労引当金		436
負債合計		22,231
純資産の部		
株主資本		34,767
資本金		700
資本剰余金		52
資本準備金		25
その他資本剰余金		26
利益剰余金		35,703
利益準備金		175
その他利益剰余金		35,528
別途積立金		31,000
繰越利益剰余金		4,528
自己株式		△ 1,688
評価・換算差額等		1,236
その他有価証券評価差額金		1,236
純資産合計		36,004
負債及び純資産合計		58,236

損益計算書

（ 自 2019年 1月 1日
至 2019年12月31日 ）

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	49,645
売 上 原 価	43,431
売 上 総 利 益 金 額	6,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,052
営 業 利 益 金 額	3,161
営 業 外 収 益	489
受 取 利 息 及 び 配 当 金	269
そ の 他	220
営 業 外 費 用	282
支 払 利 息	23
為 替 差 損	91
そ の 他	167
経 常 利 益 金 額	3,368
特 別 利 益	52
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	52
特 別 損 失	1
ゴルフ会員権評価損	1
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	3,419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	872
法 人 税 等 調 整 額	109
当 期 純 利 益 金 額	2,438

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

時価評価基準

商品・製品：正味売却価額

原材料・貯蔵品：再調達原価

仕掛品：正味売却価額及び再調達原価

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。

役員賞与引当金：役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。

役員退任慰勞引当金：役員の退任慰勞金の支払いに備えるため、役員退任慰勞金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っている。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
保証預け金	20 百万円
計	20 百万円

上記に対応する債務

支払手形	82 百万円
買掛金	19 百万円
計	101 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

31,557 百万円

3. 保証債務

借入金に対する債務保証

蘇州福田高新粉末有限公司	305 百万円
コンボジット工業株式会社	150 百万円
計	455 百万円

商取引に対する債務保証

コンボジット工業株式会社	24 百万円
FUJII FNS Korea Co.,Ltd.	1 百万円
計	25 百万円

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	644 百万円
長期金銭債権	109 百万円
短期金銭債務	753 百万円
長期金銭債務	11 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	644 百万円
減損損失否認額	379 百万円
賞与引当金超過額	151 百万円
役員退任慰労引当金超過額	133 百万円
未払事業税	36 百万円
その他	130 百万円
繰延税金資産 小計	1,474 百万円
評価性引当額	△ 577 百万円
繰延税金資産 合計	897 百万円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	454 百万円
繰延税金負債 合計	454 百万円

繰延税金資産の純額 443 百万円

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	蘇州福田高新粉末有限公司	中国江蘇省蘇州市	158百万円	金属粉関連の製造・販売	直接100.0%	兼任3名 出向3名	当社製品の製造・販売	債務保証(注)	305	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 普通株式1株当たり純資産 | 3,337円 28銭 |
| 2. 普通株式1株当たり当期純利益 | 223円 82銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし